



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 大阪瓦斯株式会社

コード番号 9532 URL <http://www.osakagas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕

問合せ先責任者 (役職名) 財務部連結管理チームマネージャー (氏名) 福嶋 幸太郎

TEL 06-6205-4537

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,096,628	△17.3	91,140	36.2	84,806	31.5	48,384	34.2
21年3月期	1,326,785	7.2	66,932	△11.5	64,510	△14.9	36,041	△10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.50	—	7.6	5.8	8.3
21年3月期	16.72	—	5.7	4.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,264百万円 21年3月期 7,481百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,483,895	690,561	44.9	310.39
21年3月期	1,452,457	634,757	42.2	284.21

(参考) 自己資本 22年3月期 666,689百万円 21年3月期 612,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	229,714	△111,265	△49,553	113,998
21年3月期	120,691	△108,102	△3,438	46,764

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	15,089	41.9	2.4
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	15,035	31.1	2.4
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		46.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	529,500	5.5	21,000	△66.0	18,500	△69.2	8,500	△77.0	3.96
通期	1,175,000	7.1	72,500	△20.5	65,500	△22.8	37,000	△23.5	17.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,158,383,539株 21年3月期 2,158,383,539株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 10,473,574株 21年3月期 3,062,711株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	844,026	△13.2	60,474	59.6	64,068	69.4	40,033	66.5
21年3月期	971,876	10.7	37,881	△11.3	37,821	△24.6	24,038	△26.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年3月期	18.61		—	
21年3月期	11.15		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	1,172,273		542,040		46.2	252.36		
21年3月期	1,140,479		507,987		44.5	235.69		

(参考) 自己資本 22年3月期 542,040百万円 21年3月期 507,987百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	402,500	5.6	7,500	△84.0	8,000	△83.4	5,000	△83.7	2.33
通期	907,000	7.5	42,000	△30.5	42,000	△34.4	26,500	△33.8	12.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

計算書類、剰余金処分および定時株主総会開催日は、5年度の当社の取締役会において承認決議をする予定です。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成 22 年 4 月 28 日

平成 22 年 3 月 期 (第 192 期) 決 算
定性的情報・財務諸表等

[平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日]

大阪瓦斯株式会社

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の売上高は、大阪ガス個別で都市ガスの販売量減少、販売単価下落に伴い売上が減少したことや、連結子会社の売上がLPG事業の元売・卸売機能の統合により減少したことなどにより、前期に比べて2,301億円減(△17.3%)の1兆966億円となりました。経常利益は、大阪ガス個別でLNG価格の下落による原材料費の減少により、ガス粗利益が増加したことや、電力を始めとした附帯事業の利益が増加したことなどにより、202億円増(+31.5%)の848億円となりました。また、当期純利益は、前期に比べて123億円増(+34.2%)の483億円となりました。

連結子会社数は、前期末から11社減、3社増の128社となりました。持分法適用関連会社は、前期末から1社増の6社となりました。

(単位：億円)

	連結(a)	対前期比較		個別(b)	連単 倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率 (%)		
売上高	10,966	△2,301	△17.3	8,440	1.30
売上原価	6,452	△2,766	△30.0	4,824	1.34
供給販売費及び 一般管理費	3,602	+223	+6.6	3,011	1.20
営業利益	911	+242	+36.2	604	1.51
経常利益	848	+202	+31.5	640	1.32
当期純利益	483	+123	+34.2	400	1.21

(参考)個別ガス販売実績

		当期(a) (H21/4~H22/3)	前期(b) (H20/4~H21/3)	増減値 (a)-(b)	増減率 (%)
お客さま数 [取付メーター数] (千件)	家庭用	6,650	6,611	+39	+0.6
	業務用	330	328	+2	+0.6
	計	6,980	6,939	+41	+0.6
家庭用1戸当たり 平均月間使用量(m ³ /月)		32.3	32.3	+0.0	+0.1
ガス 販売 量 (百万m ³)	家庭用	2,244	2,238	+5	+0.2
	業務用	5,420	5,708	△288	△5.0
	工業用	3,877	4,128	△250	△6.1
	商業用	935	971	△37	△3.8
	公用・医療用	609	609	△1	△0.1
	他ガス 事業者向け	455	434	+21	+4.9
計		8,119	8,380	△261	△3.1

[45MJ/m³表示]

②セグメント別概況

a. ガス

売上高は、前期に比べてガス販売量が減少したことや、LNG価格の下落に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が低めに推移したことなどから、1,403億円減(△17.2%)の6,740億円となりました。営業利益は、原材料費が大幅に減少したことなどにより、前期に比べて153億円増(+40.8%)の530億円となりました。

b. LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、連結子会社の売上がLPG事業の元売・卸売機能の統合により減少したことなどにより、前期に比べて782億円減(△31.4%)の1,713億円となりました。営業利益は、電力事業の拡大などにより、前期に比べて116億円増(+127.6%)の207億円となりました。

c. 器具及びガス工事

売上高は、前期に比べてガス機器の販売数の減少や受注工事件数の減少などにより、140億円減(△9.9%)の1,275億円となりました。営業利益は、前期に比べて11億円減(△45.0%)の14億円となりました。

d. 不動産

売上高は、前期に比べて4億円減(△1.3%)の327億円となり、営業利益は、前期に比べて4億円減(△7.2%)の64億円となりました。

e. その他

売上高は、情報関連事業の減収などにより、前期に比べて42億円減(△2.6%)の1,609億円となり、営業利益は、前期に比べて13億円減(△13.6%)の83億円となりました。

(単位：億円)

	ガ ス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不 動 産	そ の 他	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高	△17.2% 6,740 [△1,403]	△31.4% 1,713 [△782]	△9.9% 1,275 [△140]	△1.3% 327 [△4]	△2.6% 1,609 [△42]	(700)	△17.3% 10,966 [△2,301]
営 業 利 益	+40.8% 530 [+153]	+127.6% 207 [+116]	△45.0% 14 [△11]	△7.2% 64 [△4]	△13.6% 83 [△13]	11	+36.2% 911 [+242]

左肩の%は、対前期増減率
[]は、対前期増減値
()はマイナス

③次期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の見通し

次期の売上高は、当期に比べてLNG価格が上昇すると想定しており、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移するため増収となることや、泉北天然ガス発電所が年間通して稼動することなどにより、783億円増(+7.1%)の1兆1,750億円となる見通しです。

経常利益は、当期に比べてガス販売量は増加するものの、LNG価格の上昇により原材料費が増加する影響が大きいことなどにより、193億円減(△22.8%)の655億円となる見通しです。また、当期純利益は、当期に比べて113億円減(△23.5%)の370億円となる見通しです。

(単位：億円)

	次期見通し (H22/4～H23/3)	当期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	11,750	+783	+7.1
営業利益	725	△186	△20.5
経常利益	655	△193	△22.8
当期純利益	370	△113	△23.5

前提：原油価格(全日本CIF価格)80ドル/バレル、為替(TTMレート)95円/ドル

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

総資産は、固定資産の増加などにより前期に比べて314億円増加し、1兆4,838億円となりました。また、負債は前期に比べて243億円減の7,933億円となり、純資産は前期に比べて558億円増加し、6,905億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の42.2%から44.9%となりました。

(単位：億円)

	当期末 (H22/3末)	前期末 (H21/3末)	増減値
資産合計	14,838	14,524	+314
負債合計	7,933	8,177	△243
純資産合計	6,905	6,347	+558
負債純資産合計	14,838	14,524	+314

②キャッシュフローの概況

当期において、営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前期に比べて1,090億円増の2,297億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローは、無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べて31億円投資増の1,112億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金の返済などにより、前期に比べて461億円支出増の495億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の増減額は672億円となりました。

これに現金及び現金同等物の期首残高467億円を加え、現金及び現金同等物の当期末残高は1,139億円となりました。

(単位：億円)

	当期 (H21/4~H22/3)	前期 (H20/4~H21/3)	増減値
営業活動による キャッシュフロー	2,297	1,206	+1,090
投資活動による キャッシュフロー	△1,112	△1,081	△31
財務活動による キャッシュフロー	△495	△34	△461
現金及び現金同等物の増減額	672	75	+597
現金及び現金同等物の期末残高	1,139	467	+672
有利子負債の期末残高	5,390	5,734	△344

フリーキャッシュフロー(*) 1,754億円 [前期：562億円]

(*)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 通常の事業維持投資による支出

(参考)キャッシュフロー関連指標の推移

	当期 (H21/4~H22/3)	前期 (H20/4~H21/3)
自己資本比率	44.9%	42.2%
時価ベースの自己資本比率	48.5%	45.7%
キャッシュフロー対有利子負債比率	2.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.05	11.54

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

設備投資の次期見通しについては、下表の通りです。

(参考)設備投資の実績および見通し

(単位：億円)

	次期見通し (H22/4～H23/3)	当期 (H21/4～H22/3)	前期 (H20/4～H21/3)
連 結	836	982	1,060
個 別	543	579	592
製造設備	31	19	30
供給設備	465	387	394
業務設備等	46	172	167

また、その他の主な指標の見通しは、次の通りです。

		次期見通し (H22/4～ H23/3)	当期 (H21/4～ H22/3)	前期 (H20/4～ H21/3)
連 結	株 主 付 加 価 値 (SVA)	40億円	140億円	51億円
	1株当たり当期純利益 (EPS)	17.23円	22.50円	16.72円
	自己資本当期純利益率 (ROE)	5.5%	7.6%	5.7%
	総資産当期純利益率 (ROA)	2.5%	3.3%	2.5%
	フリーキャッシュフロー (FCF)	515億円	1,754億円	562億円
個 別	株 主 付 加 価 値 (SVA)	0億円	134億円	-2億円
	1株当たり当期純利益 (EPS)	12.34円	18.61円	11.15円
	自己資本当期純利益率 (ROE)	4.9%	7.6%	4.7%
	総資産当期純利益率 (ROA)	2.3%	3.5%	2.1%
	フリーキャッシュフロー (FCF)	22億円	1,523億円	435億円

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画等を踏まえ、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

当期は、3.5円の中間配当を含め、1株につき年間7円の配当としたいと考えています。次期は、当期に比べ1.0円増額し、4.0円の中間配当を含め、1株につき年間8円の配当としたいと考えています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①当社グループの事業全体に関するリスク

a. 経済金融情勢、景気の悪化

国内、海外における経済金融情勢、景気の悪化により、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産などが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 為替、調達金利の変動

為替相場、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. 大規模な災害・事故・感染症等の発生

大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

d. 各種政策・法令・制度等の変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令等、国内外の政策・法令・制度等の変更によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

e. 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野において、他事業者との競争が激化することによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

f. 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

g. 情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報、技術情報をはじめ、業務上取り扱う重要情報について、社外への流出が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

h. コンプライアンス違反

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②主要な事業に関するリスク

1) ガス事業

a. 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガス事業における販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 原料費の変動

ガスの原料であるLNG価格は、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調

達先の構成により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することもあり、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNG調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

d. 製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

e. ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2) 電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブル等により発電所の操業に支障が生じた場合など、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3) 海外エネルギー事業

世界経済の停滞や原油価格の下落、社会情勢の悪化等によりガス田等の開発プロジェクトが遅延・中止となるなど、事業環境に変化が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、以上のリスクに備え、為替・原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、保安対策、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督などによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

先行き不透明な経済情勢、エネルギー価格の変動、低炭素社会実現に向けた潮流など、不確実性が高く変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応しながら、お客さまから常に選ばれ、持続的成長を続けることが、当社グループの最大の経営課題であると認識しています。

当社グループは、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、事業活動を進めております。

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」(平成21年3月策定)の実現に向け、平成22年度は、「サービスレベルの向上と低炭素社会の実現」「ビジネスフィールドの拡大」「社会的責任の遂行(安定供給、保安、CSR)」に取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

収益性・成長性の観点から、株主付加価値(SVA)、利益、1株当たり当期純利益(EPS)、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)と安定配当の継続を目標に掲げます。

一方、財務格付け維持などの健全性の観点に基づいて、SVA、フリーキャッシュフロー、有利子負債残高などのバランスを取りながら、健全性指標として、①連結自己資本比率40%以上、②連結D(有利子負債)/E(自己資本)比率1程度を継続的にフォローしていきます。

自己株式取得については、EPSやROE向上の観点から常に視野に入れますが、成長投資を実施したうえで、かつ、キャッシュフローに余裕があることを条件として機動的に実施します。

(3) 会社の対処すべき課題

① サービスレベルの向上と低炭素社会の実現

お客さまニーズに基づく商品・サービスのご提供とエネルギー利用方法のご提案を通じて、経済的で、快適・便利、安全な暮らしとビジネス、および低炭素社会の実現に貢献し、都市ガス事業をはじめ各事業領域において発展を目指します。

1) 家庭用市場での取組み

高効率給湯器「エコジョーズ」に加え、ガスエンジンコージェネレーション「エコウィル」、家庭用燃料電池「エネファーム」など分散型発電の普及促進に努めます。

また、「太陽光発電」の販売を本格化するとともに、「太陽光発電」に「エコウィル」や「エネファーム」を組み合わせた「W発電」の普及に努めます。

さらに、ホームセキュリティやガスと火災の監視・出動サービスなど安心・安全をご提供する取組みに加え、コンロリース制度の創設や、機器修理受付体制の24時間化など、サービスのメニュー拡大と品質向上に努めます。

2) 業務用市場での取組み

天然ガスの普及拡大・高度利用に努めることに加え、電力、LPGや産業ガス(液化酸素や窒素など)、水処理も含めたユーティリティーマネジメントなど、永年培ってきたエンジニアリング力等の強みを活かし、お客さまニーズにお応えします。

具体的には、ガスコージェネレーションシステムや空調しながら発電もできるガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」などにより、エネルギーの高度利用を進めます。

加えて、涼しい厨房環境を実現するガス業務用厨房機器「涼厨(すずちゅう)」の普及や、ITを活用したエネルギー設備の遠隔監視、ファイナンス技術によるお客さまの設備導入支援、天然ガス自動車の普及など、地球環境に優しい天然ガスの利用拡大を促進し、お客さまの利便性・経済性の向上に貢献します。

3) 技術開発

地球温暖化の防止や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、以下の技術開発に取り組めます。

- a. 家庭用燃料電池「エネファーム」の更なる高効率化、コストダウン
- b. 固体酸化物形燃料電池 S O F C の開発 (2010 年代前半の開発完了を目指す)
- c. 業務用コージェネレーションシステムの高効率化、高機能化
- d. 「W発電」と蓄電池を組み合わせ、エネルギーの見える化と自動制御により更なる省エネルギーを実現する「スマートエネルギーハウス」の実証実験
- e. 電気と熱を含む省エネルギー技術に I T を組み合わせたスマートエネルギーネットワークの実証実験
- f. 炭鉱採掘時に放出されるメタンガスの回収・有効利用技術「CMM濃縮技術」の事業化
- g. 原油採掘時に捨てられる原油随伴ガスを有効利用するための合成ガス製造技術「A A T G」の確立

また、技術開発のスピード、品質、コスト競争力の向上を目的に、当社保有技術と社外の知見を融合する「オープン・イノベーション」をさらに進めます。

4) 当社グループの事業活動における環境負荷低減

全グループ会社に導入した環境マネジメントシステムの着実な運用などに努め、環境負荷の低減を図ります。

②ビジネスフィールドの拡大

都市ガス、電力、L P G などの「国内エネルギーサービス事業」の発展を目指すとともに、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の成長を図ります。

1) 国内エネルギーサービス事業

a. 電力事業

泉北天然ガス発電所をはじめとする自社発電の着実な操業と万全の保守に引き続き努めます。

b. L P G 事業

設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数と販売量の増加を図ります。加えて、配送・物流の効率化によるコストダウンを進め、収益力の強化に努めます。

c. 広域供給

供給区域内のガス事業で培ったノウハウを活用し、各地域のエネルギー事業者との連携を図りながら、供給区域外での天然ガスの普及に努めます。

2) 海外エネルギーバリューチェーン事業

柔軟で安定的な L N G の調達と収益獲得のため、現在権益を保有しているガス田などのプロジェクトの開発や、新規権益の取得に努めます。また、これまで取り組んできた海外 I P P 事業や天然ガスパイプライン事業を着実に運営するとともに、L N G 基地、海外ガス供給事業も含めた新規案件の取得も検討します。

3) 環境・非エネルギー事業

当社グループが保有する技術・ノウハウのさらなる活用や、他事業者とのアライアンスなどにより、太陽光発電事業の本格化や、技術開発を進めている「A A T G」「C M M濃縮技術」の事業化など、環境事業の拡大を目指します。

また、都市開発、情報、先端材料などの分野を中心とするエネルギー以外の事業では、お客さまのご要望に沿ったより良い商品・サービスのご提供を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献し、連結利益の拡大を追求します。

③ 社会的責任の遂行

エネルギーの安定供給と保安の確保に取り組み、C S Rを強化します。

1) 安定供給

将来の需要動向も見据えた天然ガスなど原料の確保に努めるとともに、エネルギー製造・供給設備の万全の整備と長期的視点からの計画的な設備形成を進め、エネルギーの安定供給を図ります。

2) 保安の確保

エネルギー製造・供給設備の計画的な補修・更新工事をはじめとする予防保全や地震対策に努めるとともに、24時間の受付・出動体制により万一のガス漏れ等の緊急時への対応も十分行います。さらに、従業員や作業従事者の教育訓練を継続します。

また、お客さま先の設備を定期的に点検させていただくとともに、ガス設備・機器の安全なご使用方法の周知などに引き続き努めます。

3) C S R

大阪ガスグループとしての社会的責任の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループC S R憲章」に基づき、取り組みを強化します。

具体的には、前述の a. お客さま価値の創造、b. 環境との調和と持続可能な社会への貢献に加え、c. 社会とのコミュニケーションと社会貢献、d. コンプライアンスの推進と人権の尊重、e. 人間成長を目指した企業経営に取り組みます。

コンプライアンスにつきましては、グループを挙げて「法令・規程類を知る」、「守る風土・違反を起こさない仕組みを構築する」、「監視・モニタリングを強化・充実する」の3つの重点活動をさらに推し進め、当社グループ全体で徹底を図ります。

経営環境に応じた内部統制システムを構築し、その運用状況を適宜・適切に確認を行う仕組みのもと、以上の課題に対処するとともに、グループ経営理念「価値創造の経営」を実践し、持続的成長に向けて不断の努力を続けてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	94,853	90,195
供給設備	323,928	309,186
業務設備	64,934	71,177
その他の設備	250,953	333,746
建設仮勘定	87,634	22,524
有形固定資産合計	822,305	826,830
無形固定資産		
のれん	6,585	5,046
その他	25,836	37,794
無形固定資産合計	32,422	42,840
投資その他の資産		
投資有価証券	133,554	147,185
その他	105,407	94,389
貸倒引当金	△1,029	△1,761
投資その他の資産合計	237,931	239,812
固定資産合計	1,092,659	1,109,484
流動資産		
現金及び預金	44,828	95,411
受取手形及び売掛金	132,507	121,458
有価証券	—	24,482
たな卸資産	83,984	64,084
繰延税金資産	23,409	—
その他	75,986	70,403
貸倒引当金	△918	△1,428
流動資産合計	359,798	374,411
資産合計	1,452,457	1,483,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	261,200	260,790
長期借入金	238,610	217,914
繰延税金負債	15,776	15,964
再評価に係る繰延税金負債	57	57
退職給付引当金	13,821	13,598
ガスホルダー修繕引当金	1,726	1,732
保安対策引当金	—	11,569
投資損失引当金	—	3,280
その他	17,174	15,993
固定負債合計	548,366	540,901
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	38,616	22,655
支払手形及び買掛金	74,909	70,322
短期借入金	33,708	37,153
未払法人税等	19,706	28,947
保安対策引当金	2,023	—
その他	100,369	93,353
流動負債合計	269,334	252,432
負債合計	817,700	793,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	459,658	492,974
自己株式	△1,251	△3,530
株主資本合計	610,056	641,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,999	23,542
繰延ヘッジ損益	△1,663	4,939
土地再評価差額金	△103	△103
為替換算調整勘定	△12,724	△2,782
評価・換算差額等合計	2,508	25,596
少数株主持分	22,191	23,871
純資産合計	634,757	690,561
負債純資産合計	1,452,457	1,483,895

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,326,785	1,096,628
売上原価	921,915	645,248
売上総利益	404,870	451,380
供給販売費及び一般管理費	337,937	360,239
営業利益	66,932	91,140
営業外収益		
受取利息	1,695	694
受取配当金	2,269	2,228
持分法による投資利益	7,481	1,264
為替差益	—	2,342
雑収入	6,609	5,580
営業外収益合計	18,056	12,110
営業外費用		
支払利息	10,461	9,965
デリバティブ費用	2,651	—
投資損失引当金繰入額	—	3,280
雑支出	7,365	5,198
営業外費用合計	20,478	18,444
経常利益	64,510	84,806
特別損失		
固定資産売却損	—	140
減損損失	—	2,093
特別損失合計	—	2,234
税金等調整前当期純利益	64,510	82,572
法人税、住民税及び事業税	18,751	30,585
法人税等調整額	6,425	2,312
法人税等合計	25,176	32,898
少数株主利益	3,292	1,289
当期純利益	36,041	48,384

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
前期末残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
前期末残高	439,226	459,658
当期変動額		
剰余金の配当	△15,093	△15,061
当期純利益	36,041	48,384
自己株式の処分	△18	△4
連結子会社の減少による減少高	—	△1
関連会社会計基準変更に伴う減少高	△498	—
当期変動額合計	20,431	33,316
当期末残高	459,658	492,974
自己株式		
前期末残高	△806	△1,251
当期変動額		
自己株式の取得	△610	△2,315
自己株式の処分	165	36
当期変動額合計	△444	△2,278
当期末残高	△1,251	△3,530
株主資本合計		
前期末残高	590,069	610,056
当期変動額		
剰余金の配当	△15,093	△15,061
当期純利益	36,041	48,384
自己株式の取得	△610	△2,315
自己株式の処分	146	32
連結子会社の減少による減少高	—	△1
関連会社会計基準変更に伴う減少高	△498	—
当期変動額合計	19,986	31,037
当期末残高	610,056	641,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,790	16,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,790	6,542
当期変動額合計	△14,790	6,542
当期末残高	16,999	23,542
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,628	△1,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,292	6,602
当期変動額合計	△14,292	6,602
当期末残高	△1,663	4,939
土地再評価差額金		
前期末残高	83	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186	—
当期変動額合計	△186	—
当期末残高	△103	△103
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,020	△12,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,744	9,941
当期変動額合計	△26,744	9,941
当期末残高	△12,724	△2,782
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,523	2,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,014	23,087
当期変動額合計	△56,014	23,087
当期末残高	2,508	25,596
少数株主持分		
前期末残高	18,065	22,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,126	1,679
当期変動額合計	4,126	1,679
当期末残高	22,191	23,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	666,657	634,757
当期変動額		
剰余金の配当	△15,093	△15,061
当期純利益	36,041	48,384
自己株式の取得	△610	△2,315
自己株式の処分	146	32
連結子会社の減少による減少高	—	△1
関連会社会計基準変更に伴う減少高	△498	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,887	24,767
当期変動額合計	△31,900	55,804
当期末残高	634,757	690,561

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,510	82,572
減価償却費	86,549	95,402
長期前払費用償却額	6,234	6,186
減損損失	—	2,093
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	—	9,546
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,280
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,943	3,471
受取利息及び受取配当金	△3,965	△2,922
支払利息	10,461	9,965
持分法による投資損益 (△は益)	△7,481	△1,264
有形固定資産除却損	—	1,751
売上債権の増減額 (△は増加)	16,946	10,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,370	16,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△4,201
未払費用の増減額 (△は減少)	2,990	△7,890
その他	△6,421	26,433
小計	145,510	251,746
利息及び配当金の受取額	7,900	7,365
利息の支払額	△10,122	△9,928
法人税等の支払額	△22,597	△19,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,691	229,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,626	△87,252
無形固定資産の取得による支出	△2,077	△10,254
長期前払費用の取得による支出	△7,193	△5,791
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,876	—
関係会社株式の取得による支出	△4,323	△3,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,682	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,741	—
定期預金の預入による支出	△1,744	△4,314
定期預金の払戻による収入	—	2,065
その他	46	△2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,102	△111,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,421	6,718
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△64,000	—
長期借入れによる収入	42,848	6,439
長期借入金の返済による支出	△18,702	△23,022
社債の発行による収入	90,000	—
社債の償還による支出	△30,660	△20,454
自己株式の取得による支出	—	△2,315
配当金の支払額	△15,071	△15,048
その他	△1,430	△1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	△49,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,630	△1,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,519	67,241
現金及び現金同等物の期首残高	39,244	46,764
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6
現金及び現金同等物の期末残高	46,764	113,998

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
[1] 売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	660,096	168,958	127,009	20,360	120,204	1,096,628	—	1,096,628
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,957	2,350	506	12,405	40,784	70,005	(70,005)	—
計	674,054	171,308	127,516	32,766	160,988	1,166,634	(70,005)	1,096,628
営業費用	620,980	150,568	126,079	26,350	152,673	1,076,651	(71,163)	1,005,488
営業利益	53,073	20,740	1,437	6,415	8,315	89,983	1,157	91,140
[2] 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	650,977	389,943	53,949	144,793	178,686	1,418,351	65,544	1,483,895
減価償却費	60,895	23,008	51	5,075	6,877	95,908	(506)	95,402
減損損失	19	125			1,949	2,093	—	2,093
資本的支出	50,284	23,975	969	16,850	6,646	98,726	(479)	98,246

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
[1] 売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	789,514	246,575	141,150	21,353	128,192	1,326,785	—	1,326,785
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,841	3,029	439	11,834	37,085	77,231	(77,231)	—
計	814,356	249,604	141,590	33,187	165,277	1,404,017	(77,231)	1,326,785
営業費用	776,674	240,493	138,976	26,276	155,650	1,338,071	(78,218)	1,259,852
営業利益	37,682	9,110	2,613	6,911	9,627	65,945	987	66,932
[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	662,082	356,033	62,548	127,524	173,332	1,381,521	70,936	1,452,457
減価償却費	60,805	15,108	354	4,574	6,257	87,099	(550)	86,549
資本的支出	46,175	42,400	533	9,379	8,012	106,501	(414)	106,087

(注1) 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によつて
います。

(注2) 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
L P G ・ 電力 ・ その他エネルギー	L P G 、 電気供給、熱供給、産業ガス、 L N G 受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、 掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	ファイナ材料及び炭素材製品、警備防災サ ービス、スポーツビジネス、情報処理サ ービス、エンジニアリング、自動車及び機器 のリース等

b. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が 90% 超で
あり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が 90% 超であるため、
記載を省略しています。

c. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

② 1株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	310.39円	1株当たり純資産額	284.21円
1株当たり当期純利益	22.50円	1株当たり当期純利益	16.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	48,384	36,041
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	48,384	36,041
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,150,776	2,155,920

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

④ その他

原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがあります。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	93,120	88,436
供給設備	322,828	308,665
業務設備	64,086	70,289
附帯事業設備	4,156	5,146
建設仮勘定	82,812	18,482
有形固定資産合計	567,003	491,020
無形固定資産		
特許権	46	47
借地権	2,877	2,741
その他無形固定資産	3,709	2,865
無形固定資産合計	6,634	5,654
投資その他の資産		
投資有価証券	40,958	46,684
関係会社投資	120,786	149,681
関係会社長期貸付金	73,440	149,755
出資金	22	22
長期前払費用	11,318	10,838
前払年金費用	46,652	43,181
その他投資	5,164	6,525
貸倒引当金	△615	△774
投資その他の資産合計	297,729	405,915
固定資産合計	871,366	902,590
流動資産		
現金及び預金	18,771	69,188
受取手形	858	732
売掛金	76,613	72,676
関係会社売掛金	5,875	8,813
未収入金	14,799	8,699
有価証券	—	20,012
製品	185	116
原料	38,859	14,121
貯蔵品	8,485	8,335
関係会社短期貸付金	55,246	44,729
関係会社短期債権	3,819	3,007
繰延税金資産	18,811	6,970
その他流動資産	27,324	12,815
貸倒引当金	△539	△535
流動資産合計	269,112	269,683
資産合計	1,140,479	1,172,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	255,624	255,631
長期借入金	149,503	137,357
関係会社長期債務	508	678
繰延税金負債	9,299	6,863
退職給付引当金	4,195	4,397
ガスホルダー修繕引当金	1,675	1,677
保安対策引当金	—	11,569
投資損失引当金	—	3,280
その他固定負債	3,836	1,181
固定負債合計	424,644	422,637
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	27,369	9,218
買掛金	48,802	48,111
未払金	22,796	21,636
未払費用	38,465	37,266
未払法人税等	12,830	21,589
前受金	4,158	3,681
預り金	1,087	1,079
関係会社短期借入金	29,484	38,924
関係会社短期債務	14,549	25,287
保安対策引当金	2,023	—
その他流動負債	6,279	800
流動負債合計	207,847	207,595
負債合計	632,491	630,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
資本剰余金合計	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	214	214
特定ガス導管工事償却準備金	129	64
海外投資等損失準備金	9,380	11,093
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	153,796	177,114
利益剰余金合計	347,562	372,529
自己株式	△1,251	△3,530
株主資本合計	497,960	520,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,903	15,477
繰延ヘッジ損益	△876	5,914
評価・換算差額等合計	10,027	21,392
純資産合計	507,987	542,040
負債純資産合計	1,140,479	1,172,273

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
製品売上		
ガス売上	805,472	664,286
製品売上合計	805,472	664,286
売上原価		
期首たな卸高	148	185
当期製品製造原価	502,521	320,535
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	7,162	4,932
期末たな卸高	185	116
売上原価合計	495,321	315,672
売上総利益	310,150	348,613
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	223,084	244,529
一般管理費	54,084	56,589
供給販売費及び一般管理費合計	277,169	301,118
事業利益	32,980	47,495
営業雑収益		
受注工事収益	28,060	21,405
器具販売収益	87,097	82,649
託送供給収益	2,250	2,183
その他営業雑収益	1,641	3,242
営業雑収益合計	119,050	109,481
営業雑費用		
受注工事費用	27,259	21,890
器具販売費用	86,561	82,109
営業雑費用合計	113,821	104,000
附帯事業収益		
自動通報サービス収益	6,330	—
電気供給収益	8,861	37,658
LNG販売収益	26,718	21,095
その他附帯事業収益	5,442	11,504
附帯事業収益合計	47,353	70,259
附帯事業費用		
自動通報サービス費用	5,053	—
電気供給費用	9,570	34,001
LNG販売費用	28,357	19,108
その他附帯事業費用	4,701	9,650
附帯事業費用合計	47,683	62,760
営業利益	37,881	60,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,554	1,993
有価証券利息	0	67
受取配当金	1,102	848
関係会社受取配当金	3,015	3,404
受取賃貸料	1,501	—
為替差益	2,254	2,552
設備負担金収入	—	2,000
雑収入	3,656	5,135
営業外収益合計	13,084	16,002
営業外費用		
支払利息	2,559	2,523
社債利息	4,347	4,190
社債発行費償却	273	—
デリバティブ費用	2,651	—
投資損失引当金繰入額	—	3,280
雑支出	3,311	2,413
営業外費用合計	13,144	12,408
経常利益	37,821	64,068
特別損失		
固定資産売却損	—	140
特別損失合計	—	140
税引前当期純利益	37,821	63,928
法人税等	6,900	20,600
法人税等調整額	6,883	3,294
法人税等合計	13,783	23,894
当期純利益	24,038	40,033

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
資本剰余金合計		
前期末残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,041	33,041
当期末残高	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金		
前期末残高	214	214
当期末残高	214	214
特定ガス導管工事償却準備金		
前期末残高	193	129
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	△64	△64
当期変動額合計	△64	△64
当期末残高	129	64
海外投資等損失準備金		
前期末残高	9,871	9,380
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	749	2,953
海外投資等損失準備金の取崩	△1,240	△1,240
当期変動額合計	△490	1,713
当期末残高	9,380	11,093
原価変動調整積立金		
前期末残高	89,000	89,000
当期末残高	89,000	89,000
別途積立金		
前期末残高	62,000	62,000
当期末残高	62,000	62,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	144,314	153,796
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	64	64
海外投資等損失準備金の積立	△749	△2,953
海外投資等損失準備金の取崩	1,240	1,240
剰余金の配当	△15,093	△15,061
当期純利益	24,038	40,033
自己株式の処分	△18	△4
当期変動額合計	9,482	23,318
当期末残高	153,796	177,114
利益剰余金合計		
前期末残高	338,635	347,562
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△15,093	△15,061
当期純利益	24,038	40,033
自己株式の処分	△18	△4
当期変動額合計	8,927	24,966
当期末残高	347,562	372,529
自己株式		
前期末残高	△806	△1,251
当期変動額		
自己株式の取得	△610	△2,315
自己株式の処分	165	36
当期変動額合計	△444	△2,278
当期末残高	△1,251	△3,530
株主資本合計		
前期末残高	489,477	497,960
当期変動額		
剰余金の配当	△15,093	△15,061
当期純利益	24,038	40,033
自己株式の取得	△610	△2,315
自己株式の処分	146	32
当期変動額合計	8,482	22,687
当期末残高	497,960	520,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,196	10,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,292	4,574
当期変動額合計	△10,292	4,574
当期末残高	10,903	15,477
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,015	△876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,891	6,791
当期変動額合計	△13,891	6,791
当期末残高	△876	5,914
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,211	10,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,184	11,365
当期変動額合計	△24,184	11,365
当期末残高	10,027	21,392
純資産合計		
前期末残高	523,689	507,987
当期変動額		
剰余金の配当	△15,093	△15,061
当期純利益	24,038	40,033
自己株式の取得	△610	△2,315
自己株式の処分	146	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,184	11,365
当期変動額合計	△15,701	34,053
当期末残高	507,987	542,040

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

5月中を目途に、可能になり次第開示します。

(2) その他

特にありません。

以 上